

No. 16

# 社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3  
国立教育会館内 TEL 03-580-0608

## 社教連の新規事業について

### 社会教育研究論文の募集

教育のあり方について、今日ほどお互いに真剣に考えなければならぬと思いませんか。それは青少年非行の増加や、受験地獄や、落ちこぼれ問題などの表面的な理由からだけではありません。

十数年後に迫った二十一世紀は恐らく情報化の進んだ、高度の知識と技術が集約された社会になることは想像ができます。私たちはその新しい時代に即応し得る新しい教育を創り出すことに今から取り組まなければなりません。特に社会教育について、現在の態様を踏まえて、二十一世紀の社会に適應する教育のあり方について考える必要があります。

本会は社会教育委員をはじめ、広く社会教育に関心を持つ多くの人からのご意見(研究論文)を募集することにしたしました。

応募論文は審査のうえ、最優秀者一名、優秀者五名を選考決定して、その入賞論文は全日本社会教育連合会発行の雑誌「社会教育十月号」に掲載いたしますから、各県においてもご活用ください。

### 都道府県別「市町村社会教育委員設置状況調査」

文部省の指定統計は三年に一回行われていますが、昭和五十六年度指定統計第八十三号「社会教育調査報告書」によると、社会教育委員の総数は全国で三九一〇九人であり、一教育委員会で三九一〇九人であること。委員の構成は学校長一八・三%、社会教育関係団体の代表者が四一・五%、学識経験者が四〇・二%となっています。つきに社会教育委員を設置する教育委員会の比率は都道府県一〇〇%、市が九六・六%、町村が九六・二%であり、その定員数は都道府県一八・二人、市が一三・五人、町村が一・三人となっています。

以上のほかは調査されていませんので、本会は社会教育委員が活発な活動を行うためには、適切な設置状況が必要であるという観点から昭和五十九年三月十五日現在で、都道府県別に市町村における社会教育委員の設置状況を詳細に、委員の定数(男女別)、任期、公民館運営審議委員との兼務状況、委員委嘱の法的根拠、会議の回数、報酬(金額、支給方法)等をたぐいま調査しております。

この調査が完了して市町村において利用されるようになりますと、社会教育委員の活動は一層活発化することか期待されます。

### 地域社会教育活動の推進

都道府県、市町村の社会教育委員の中には地域青年団、地域婦人会、PTA、公民館、文化団体、体育団体、レクリエーション団体等の代表者が多数委嘱されています。そして社会教育委員として教育委員会が行う社会教育事業に対して助言を行い、教育委員会の諮問に対して答申をするなど社会教育行政の諮問機関としての機能を果たしております。

しかし、その活動は概して消極的であり、社会教育の推進を期待する立場からは、もっと積極的な活動が望まれています。たとえば市町村の社会教育委員が皆さんで、「〇〇市社会教育委員協議会」を結成して、多くの社会教育団体といっしょに、あるいはその中心的団体となって、積極的に地域社会教育の推進をはかることが望まれています。

本会機関誌「社教情報第十二号」(六月十五日発行予定)に山梨県社会教育振興会の事務局長赤池英至氏の一文があります。県単位の社会教育振興活動を報告されておりますのでご精読をお願いいたします。



# 第26回全国社会教育研究大会準備すすむ

## 埼玉大会の意義

埼玉県浦和市において開催されることになった昭和59年度第26回全国社会教育研究大会は、従来の大会と異なった意味をもっています。その第一は主催団体であった全国社会教育委員連絡協議会が、社団法人・全国社会教育委員連合となつてはじめての大会である点と、第二は大会の名称が今までの社会教育委員研究大会から社会教育研究大会と変つてきたことです。このことの意味することをひとことというなら、従来の大会が社会教育委員同志という内に向けた大会から、社会教育委員の外に社会教育関係団体等社会教育関係者の参加を積極的に得てゆくという外に開いた大会ということが出来ます。今年度の埼玉大会には、このような今までになかった新しい意義が付加されたことをまず理解して下さい。

## 大会準備すすむ

昨年の10月6日第25回全国大会(岡山県)閉会式に、埼玉県の大関豊明会長さんが次回開催県代表として挨拶されましたが、その中に「来年度の大会は社団法人設立後、はじめて計画する大会でございますので、当番県の埼玉県といたしましても、この点を心配い

たしまして、今回、26名の社会教育委員を同伴し、県庁、市役所からも5名の先生のご足労をいただき、来年の大会に備えるために非常にいろいろと勉強をさせていただきました……。」

とありましたが、その挨拶の通り、昨年来大会準備が精力的に続けて開催され準備が着々と進められております。開催要項案についても、すでに細部の点まで準備、検討が加えられており、最終的にはこの開催要項案が来る5月30日開催の総会に提出されて承認されることが必要となりますが、ご参考までに以下開催要項案の要約を述べてみます。

◆**名称** 第26回全国社会教育研究大会

◆**趣旨** 全国の社会教育委員をはじめ、広く社会教育行政の担当者及び社会教育関係諸団体の役員等が一堂に会し、各地域における社会教育活動の状況や研究の成果を交流し合い、社会教育の課題の解決をめざして研究討議を行う。

◆**研究主題** 生涯教育の観点にたつて、社会教育のあり方を考える。

◆**会期** 昭和59年10月24日(水)・25日(木)・26日(金)の3日間

◆**会場** 埼玉会館七会場

◆**主催** 社団法人 全国社会教育委員連合・埼玉県郡市社会教育委員連絡協議会・埼玉県教育委員会・浦和市教育委員会

◆**後援** 文部省・埼玉県・浦和市・社会教育関係諸団体・NHK他

◆**参加者** 都道府県・指定都市・市町村社会教育委員並びに教育長、社会教育行政担当職員、社会教育施設職員、社会教育関係団体役員等約二〇〇〇名を予定

◆**日程** (第一日) 10月24日13時～14時20分開会行事、表彰式、経過報告、オリエンテーション、講演「21世紀をめざす社会教育の方向」講師中央教育審議会専門委員河野重男(第二日) 10月25日9時30分～16時30分分科会討議

(第三日) 10月26日9時～12時シンポジウム、大会宣言決議、閉会行事

◆**分科会名と主題**  
 第一分科会・青少年教育、地域における青少年教育の方策を考える。  
 第二分科会・婦人教育、婦人の自立と社会参加の方策について。  
 第三分科会・成人教育、社会的課題に対処する成人教育の方策を考える。  
 第四分科会・高齢者教育、高齢者の生きがいを高める方策を考える。

第五分科会・障害者教育、障害者のための学習機会の提供の方策を考える。

第六分科会・家庭教育、家庭教育に関する学習機会提供の方策を考える。

第七分科会・同和教育、差別のない明るい社会の実現をめざす社会同和教育の方策を考える。

第八分科会・地域文化活動、地域に根ざす文化の継承と創造の方策を考える。

第九分科会・施設活動、生涯学習の拠点・施設づくりの方策を考える。

第十分科会・社会教育行政、生涯教育を推進する社会教育行政の体制の整備についての方策を考える。

以上10分科会名と主題について列記しましたが、各分科会における問題提起者が従来は2名であったが一名にしました。大会三日目の10月26日(金)は9時30分より11時までシンポジウムが実施されます。テーマは「生涯の各時期に応じた学習機会の提供と今後の方策について考える」の予定で登壇者には行政の立場、研究者の立場、社会教育団体の立場からそれぞれ選出し、実施されることになっています。現在広く適任者の人選を進めています。以上大会開催要項案の要約ですが、はじめに述べましたように最終的には5月30日に開催予定の社教連総会での承認が必要であります。



# 地区研究大会に参加しよう

## 北海道地区研究大会—小樽市

期日 7月19日(内)～20日(金)

会場 小樽市民会館

研究主題「生涯教育の観点に立つて  
社会教育の推進と社会教育委員の  
役割を考える」

分科会名

第1分科会 家庭教育

第2分科会 青少年教育

第3分科会 成人教育

第4分科会 高齢者教育

第5分科会 地域社会

第6分科会 社会教育行政  
講演会、シンポジウム等。

## 東北地区研究大会—宮城県

期日 9月20日(内)～21日(金)

会場 仙台市民会館

研究主題「21世紀に生きる青少年の  
健全育成の問題に焦点をあてなが  
ら、社会教育の今日的課題に対処  
する社会教育委員の役割を考える」

分科会・討議題要約

第1分科会 望ましい家庭教育

。心豊かな子どもを育てるための家  
庭教育のあり方を考える。

第2分科会 青少年の健全育成

。たくましく、他人を思いやる青少

年を育てるための方策を考える。

第3分科会 地域づくりと社教行政

。明るく住みよい地域社会をつくる

ための公民館のあり方を考える。

シンポジウム、講演、懇親会等。

## 関東甲信越静地区研究大会—群馬県

期日 9月13日(内)～14日(金)

会場 水上温泉 水上館

研究主題「生涯教育の観点に立つた  
社会教育振興策と社会教育委員の  
活動のあり方を考える」

分科会名

第1分科会 青少年教育

第2分科会 婦人教育(家庭教育)

第3分科会 高齢者教育

第4分科会 生涯教育(地域づくり)

第5分科会 社会教育体制  
講演会、全体会討議等。

## 東海・北陸地区研究大会—石川県

期日 9月13日(内)～14日(内)

会場 山中町社会教育文化会館

研究主題「生涯学習の時代に対応し  
た、社会教育の推進方策はいかに  
あるべきか」

分科会・主題

第1分科会 子供たちの健全な育成

をめざす家庭と地域づくりをどの

ように進めるべきか。

第2分科会 青少年の社会参加をど  
のように進めるか。

第3分科会 高齢化社会における成  
人教育をどのように進めるべきか。

第4分科会 活力ある地域づくりを  
どのように進めるべきか。

第5分科会 生涯スポーツの奨励を  
どのように進めるべきか。

第6分科会 生涯教育推進のための体  
制づくりをどのように進めるべきか。

記念講演、表彰式、レセプション等。

## 近畿地区研究大会—和歌山県

期日 7月4日(内)～5日(内)

会場 和歌山県民文化会館

研究主題「生涯教育の観点に立つて  
社会教育の今日的課題と社会教育委  
員の役割について考えよう」

分科会・テーマ

青少年教育 心豊かな青少年の育成  
のため

同和教育 差別のない明るい社会を  
めざして

成人教育 これからの成人教育のあ  
りかたについて

地域活動Ⅰ 生きがいのある地域づ  
くりのために(都市地域を中心に)

地域活動Ⅱ 生きがいのある地域づ  
くりのために(農山村地域中心に)

全体会、記念講演等。

## 中国・四国地区研究大会—愛媛県

期日 6月8日(内)～9日(出)

会場 愛媛文教会館

研究主題「生涯教育の観点にたつて、  
生きがいとうるおいのある社会教  
育の課題を検討し、社会教育のあ  
り方を考える。」

分科会名・主題

青少年教育 地域ぐるみの青少年  
教育について考える。

成人教育 生涯学習をめざす成人  
教育について考える。

社会体育 くらしの中のスポーツ  
活動について考える。

同和教育 明るい社会の実現をめ  
ざす同和教育について考える。

記念講演、全体討議、自由見学等。

## 九州地区研究大会—福岡県

期日 8月23日(内)～24日(金)

会場 福岡郵便貯金会館

研究主題「人びとの交流と連帯をめ  
ざす社会教育委員の役割」

分科会

(一)生涯教育の理念と社会教育につ  
いて

(二)教育諸条件の整備について

(三)人びとの参加する地域社会づく  
りについて

(四)青少年教育と家庭教育について

(五)人権教育について

(六)社会教育委員の活動と連絡協議  
会について

全体会、講演会等。



北から南から

秋田県社教連の事業の概要

全国的な動向を背景に、県内社会教育委員有志からの要請を受け、秋田県社会教育課が幹事役を引き受け、秋田県社会教育委員連絡協議会(以下「県社連」)が誕生したのは昭和四十六年十月である。当時、組織加入状況も三〇パーセント台であったものが五十五年には六十九市町村一〇〇パーセント加入となり、現在に至っている。これまで県教委と協力し社教委員の未設置市町村の解消や(現在全市町村に設置)社会教育委員の研修機会の提供、情報・資料の提供、社会教育委員としての先導的な実践活動の開発、普及などに努め、順調な成果を収めてきている。

ここで、本年度の県社連の主な事業について紹介してみたい。

(1) 新任社教委員地区別研修

主として、新任社教委員を対象に(公運審委員も可)県内三か所所で六月上旬に一日研修を実施する。おもな内容は①「本県社会教育行政の現状と課題」(講義)②「事例発表と協議」③「社教委員の役割と職務内容」(講義)などである。

(2) 秋田県社会教育振興大会

従来、全県社会教育委員研究大会を

開催してきているが、本年度は、社会教育法制定三十五周年の記念すべき年でもあり、県教委と共催で、県公連や、県社教主事連協にも呼びかけ、これまでの本県社会教育の歩みをふりかえり、あわせて今後の豊かな社会教育のあり方を考える「記念大会」とする。

(3) 研究協力市町村の委嘱

社教委員の活動についての先導的な実践活動を行う市町村を開発し、その成果を研修素材として提供いただくことをねらいに七市町村に二年継続の研究を委嘱する。(委嘱費一市町村四万円)

(4) 会報・資料の刊行

年二回「県社連会報」(B6判四六頁)を一五〇〇部発行し、県内の全社教委員及び関係方面に配布する。主な内容は、評議員会、理事会の決定事項、解説、調査報告や寄稿等である。

また、前述「研究協力市町村の実践研究報告書」(B5判五〇頁)を発行する。さらに、全社連発行「社教情報」を一括購入し市町村に無料配布する。新任社教委員用の手引きも作成する予定である。

(5) この他に、県内各市町村の社教主事の自主団体である「社教主事連協」に経費援助をし共催事業の実施や、東北、全国大会への派遣費の一部補助などである。

山梨県社教連の四本の柱

本会の会員数は六十四市町村、九百五十四名からなっており、県、甲府市および八郡の代表二十三名より山梨県社会教育委員連絡協議会が構成されており。

昭和五十八年度活動方針としまして「今日の社会環境の急速な変化と住民の多様な学習要求に答えるため社会教育の推進活動に積極的に参加し、その役割を果たさなければならぬ。このため、委員相互の連携を密にし、社会教育委員としての研修を深め、自らの資質の向上と自覚をもって、幅広い活動を展開し、社会教育制度の活性化と地域住民の求める社会教育を推進する」を掲げ

(1) 社会教育計画策定に積極的に参加する。

(2) 諮問に対し充実した答申を行うほか、建議等を強化する。

(3) 「ふるさとづくり県民運動」の推進を図る。

(4) 社会教育委員の活動に必要な情報について、収集・交換活動を行う。

の四本柱を努力点にこの一年間諸事業に取り組んでまいりました。

具体的な活動の一例としまして、昭和三十九年度より県と共催で生涯学習推進大会を実施しております。

この大会は自主的な生涯学習の充実と地域教育力の向上をめざし、日頃の実践活動を発表しあい、その問題点や今後の取り組みについて研究討議をすることを目的としております。

昭和五十八年度につきましては、昭和五十九年二月八日に七百余名(一般参加者含む)の参加を得、山梨市中央公民館において「学びあい地域の教育力を高めよう」を主題に研究討議が実施されました。午前中三部会、午後には国立社会教育研究所長塩津有彦先生を講師に迎え、演題「地域の教育力を高める生涯教育のあり方」について講演がおこなわれました。先生の日頃の研修所の所長として、社会教育指導者養成に直接たずさわったその経験から、理想とする社会教育とは今後どうあるべきかについてお話があり、聴衆に深い感銘を与えました。また本会の自主事業としましては、各郡単位で社会教育の地域的諸問題を研究協議する地区研修会を実施し、その集大成として中央大会を実施しました。市町村代表60余名が参加し、時間を超過して実施されました。その他広報誌の発行、各関係団体の事業の連携をはかっております。何分にも予算が四十二万五千円と少ないため、制約があり十分内容のある事業ができないのが現状であります。



石川県社連が進める生涯学習

石川県社会教育委員連絡協議会は、昭和四一年一〇月、社会教育委員相互の連絡提携をはかり、社会教育の振興発展に寄与することを目的に、県及び市町村社会教育委員全員の加入をもって組織された。

従って結成当初の四〇年代は、先ず社会教育委員としての自覚と果たすべき役割の認識に重点を置き、県内を四地区（地方教育事務所単位）に分け、社会教育委員研修会を計画的に実施してきた。なかでも四六年以降は、文部省社教審が提出した答申や建議などを基本理念として、それぞれの市町村や地域の実態を踏えた社会教育のあり方を具体的に研究協議する方法で研修を実施した。その結果は市町村社会教育委員の認識も大いに高まり、活動も活発化し、社会教育行政全般に活力を見ようになった。また、市町村社会教育委員の自発的な研修活動もきわめて活発になり、近隣の市町村が相互に連絡提携するための地区組織（〇〇地区社会教育委員連絡協議会など）が県内全地域に組織されるようになった。

進のための研修会を地区単位に実施した。このため生涯教育の推進を教育行政の基本に置き、積極的に社会教育を進める市町村がいくつか出現した。（生涯教育推進を宣言する辰口町のような市町村も三市町ある。）

五五年度からは、地区研修会は、各地区社教連に委だね、県社会教育委員研究大会を新たに開始した。

この大会は、単にブロックや全国研究大会に連なる大会にのみとどめず本県では、生涯教育を総合的に推進するための県民集会の型式をとり、社会教育委員はもちろん、行政関係者（一般行政も含む）、学校関係者（保育園、幼稚園を含む）、各種団体指導者、企業関係者など幅広く参加者を集め（例年六百人以上）、毎年度積み上げ方式で実践発表を中心とした「生涯学習推進県民大会」とし実施してきている。

ここに、五八年度の事業名と決算額を紹介すれば次のとおりである。

- 一、各種会議開催事業 一四九、五〇〇円
- 二、研究集会事業 九二三、八〇〇円
- 三、生涯学習推進県民大会開催、ブロック・全国社会教育委員研究大会参加
- 四、情報提供事業（研究集録刊行等） 五二、〇〇〇円
- 五、顕彰事業（社会教育功労者表彰） 四〇、〇〇〇円

和歌山県社連の事業と課題

和歌山県社会教育委員連絡協議会は「社会教育委員相互の連絡提携をはかり、社会教育の振興発展に寄与すること」を目的として、昭和四一年九月十日に設立された。構成員数は、昭和五九年現在、県及び市町村の社会教育委員四四五名で、市町村の設置率は98%である。役員は、会長1名、副会長2名、理事15名、監事2名で任期は2年である。昭和五八年度の財源は、市町村の分担金が三十三万二千円と、県費補助金九十万円である。

一、昭和58年度の主な事業

総会、（6/3）和歌山市で開催、参加者約百名、58年度決算、59年度事業計画・予算の審議決定。記念講演、作家・神坂次郎氏「歴史作家がみた徳川家康」。理事会、第一回（6/3）総会議案の審議。第二回（59.1/18）県内研究集会の内容審議。第三回（59.3/1）59年度近畿地区社会教育委員研究大会要項審議決定、58年度事業の反省と59年度事業の計画の審議。近畿地区社会教育委員研究大会（大阪市）参加。（7/5、7/6）参加者57名、本県は第二分科会「同和教育」を担当、司会・問題提起者等を派遣した。全国社会教育委員研究大会（岡山市）参加。（10/4、10/6）参加者17名、参加市町村に参加奨励補助金を交付。県社

会教育委員研究集会（白浜町）（59.3/1、3/2）県下各市町村から約百五十名が参加、各委員の意見発表や相互の交流を図る。第一分科会「社会教育委員の役割について考える」、第二分科会「青少年の健全育成について考える」、記念講演和歌山大学経済学部教授杉浦一平氏「地域社会とニューメディアのインパクト」

二、今後の課題

（一）組織の充実  
現在、県下七地方のうち二地方にブロック組織ができてはいるが、当連絡協議会の組織をより強化するため、残りの地方にもブロック組織を作り、地域に即した委員活動の活発化と、委員相互の連携を密にすることが望まれる。

（二）研修の充実  
現在は、年一回、一会場の研修会を行っているが、多数の参加者があり、地域の実情に即した、きめ細かな内容の研修を行うことができないので、今後は、ブロック別研修会などの開催が望まれる。

なお、59年度は、本県が当番県として、近畿地区社会教育委員研究大会を7/4、7/5に和歌山市において開催する予定であるので、現在、当連絡協議会での準備を進めている。



## 広島県社連の事業活動

広島県社会教育委員連絡協議会は、県及び県内12市、75町村の社会教育委員一、二三五名によって組織されている。

本協議会では、その設置目的に沿って、さまざまな活動を展開しているがそれらのうち主要なものは、年一回の全県研究集会と、広島市外六地区に分かれて年二回実施している地区別研修会である。これら研修会の昨年度における概況はつぎのとおりである。

### 一、第三回広島県社会教育委員研究集会

#### (一) 研究主題

社会教育委員の任務と役割を明らかにし、その活動（特に青少年教育、同和教育、高齢者教育）を積極的に推進していくにはどうすべきか。

#### (二) 研修方法

主題に即した事例発表、全体討議記念講演

#### (三) 成果と今後の課題

参加者三五六名、事例発表と討議に重点を置いた。各主題とも積極的発言があり、問題点を明確にし研究を深めることができた。講演からは社会教育委員の任務と役割について認識を深め、広い視野に立って社会教育行政に参与することの重要性を痛感した。

なお、この研究集会において、多年社会教育委員として貢献された、二五名の方に県社連会長から表彰状及び記念品を贈った。

### 二、地区別社会教育委員研究協議会

年間をとおして県内七地区ごとに、延一四回実施し、参加者総数一、二四六名である。研修主題を項目別にみると次のとおりである。

#### (一) 青少年の健全育成

#### (二) 同和教育局の振興

#### (三) 生涯学習の推進

#### 四、社教委員活動の充実

#### 三、各種研修会の成果と今後の課題

(一) 青少年育成の中で家庭教育の占める役割の大きさを再確認した。

(二) 学社連けいはいもとより、学、社、家庭、地域の連けいを密にして取組む市町村が多くなってきた。

(三) 各研究主題の討議をとおして同和教育の実践の交流が深められた。

(四) 生涯教育と社会教育とのかかわりについて、いっそう理解を深めた。

(五) 地域のすみずみまで、社会教育の徹底を、社会教育委員の活動で生みだしていく、といった観点から考えると、今後に残された課題も多い。

以上の成果と課題は、各地区社教連の実施報告書中の共通事項をとりあげたものである。

## 福祉連の最近の動き

特に目新しいことに取り組んでいるわけではないが、福祉連（福岡県社会教育委員連絡協議会）の事業の一部と最近の動きを紹介する。

社会教育委員がどのような視点で見れば、社会教育の諸計画に携わるかは、社会教育の振興上極めて重要である。その意味から福祉連の基本方針も委員研修の充実をあげている。

ここ数年続いている市町村社会教育委員新任者研修会はその一環である。

本県の場合、毎年二〇三〇〇名の委員の入れかわりがあり、特に五十八年度は三三七名の新委員が誕生している。

この数は県内全委員の三分の一にあたる。社会教育委員は学校や団体の代表者、学識経験者であり、新任委員の全てが社会教育の素人とは言われないが、初めてという委員も少なくない。とはい

え、委嘱した当該市町村段階での研修はうまくできない面もあり、社会教育委員の基本的役割や委員制度のねらい、行政とのかわりなどをテーマとした

県段階で行う本研修会は好評であり、参加者も多い。

次に、ここ数年福祉連の動きに変化ができてきているので、その一部を最近の会議の話題から拾ってみる。

その一は、研修会等のテーマが抽象的で具体性に欠けており、そのため研

修の内容が上すべりし、タテマエ論に終り、実践に結びついていないという反省である。現に「社会教育委員としてあなたは何をしたか」などのテーマを掲げた実践例もでている。

その二は、社会教育委員自らが変わらなければ社会教育の振興はできないという声である。従来ややもすると行政依存の名ばかりの委員ではなかったかという点を委員自らが反省し、学習する姿勢をつくらうとする気運である。

ある町では、会議の度に会費を持ち寄り、それを積み立て、県事業のみならず、九州大会、全国大会への全員参加に取り組み、他の市町村へ大きな影響を及ぼしている。

その三は、研修会等における司会者のあり方の指摘である。委員の発言は熱心さの余り、広範囲に及ぶ場合が多く討議の焦点がボケている傾向がある。これを是正していく司会者の役割を見直そうということも、研修会の中で発言途中打ち切り例もでている。

紙面の都合で三例をあげたが、どれも言うは易し、行は難しである。しかし、最近福祉連の会議等の中でこれらの発言が強まっており、数は少ないが実践例も出てきている。これらの発言や実践を大切に、福祉連の充実とともに社会教育の振興に努めたい。



社団法人 全国社会教育委員連合

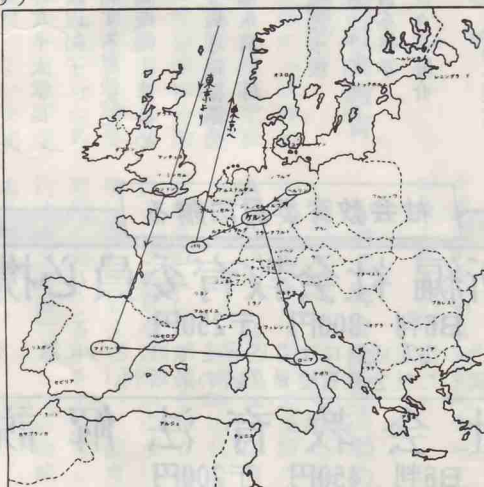
## 第10回ヨーロッパ社会教育視察団

### 参加者募集

本会は昭和50年度より毎年社会教育委員、社会教育関係者による視察団を編成してヨーロッパの社会教育事情の視察を実施してまいりました。

59年度も第10回ヨーロッパ社会教育事情の視察を実施いたしますので、関係各位のご参加をおすすめいたします。

1. 目 的 ヨーロッパ各地の社会教育施設を見学して、その活動状況を視察する。社会体育、文化遺産の保護についても実態を視察する。さらに各国の著名なる建造物、史跡を巡り、風光明眉な自然を鑑賞する。
2. 期 間 昭和59年10月27日(出)～11月9日(帰) (14日間)
3. 旅 程 東京→ロンドン(2泊)→マドリッド(2泊)→ローマ(2泊)→ケルン(3泊)→パリ(2泊)→東京
4. 主要視察先
  - ①ロンドン=バッキンガム宮殿、国会議事堂、タワーブリッジ、トラファルガー広場、大英博物館、成人教育センター、ナショナル・レクリエーションセンター・クリスタル・パレス
  - ②マドリッド=王宮、プラド美術館、スペイン広場、プエルタ・デル・ソル広場  
体育教習所
  - ③ローマ=コロッセオ、フォロ・ロマーノ、トレビの泉、パンテオン、サンピエトロ大寺院、バチカン美術館、職業教育学校
  - ④ケルン=大聖堂、(オプションルコース、東西ベルリン視察)、家庭教育センター
  - ⑤パリ=ルーブル美術館、ノートルダム寺院、凱旋門、モンマルトルの丘、  
青少年交流宿泊センター
5. 経 費 64万円(全朝食付、ベテラン添乗員が全行程御案内致します。)  
社会教育委員の方には、本会から20,000円の助成金があります。
6. 募集人員 15名(定員になり次第締め切ります)  
切 9月29日(出)
7. 応募方法 はがきで全国社会教育委員連合へお申込み願います。  
なお、詳細なことを知りたい方はご連絡下さい。詳細資料をお送り致します。
8. 連絡申込先 〒100 東京都千代田区霞ヶ関  
3-2-3  
国立教育会館内



社団法人 全国社会教育委員連合

TEL (03) 580-0608



# 事務局だより

## ▼59年度理事会・総会開催

昨年(昭和58)の九月三十日に社団法人の許可を得て、六ヶ月間経過して迎える59年度の理事会、総会が左の通り開催されます。

総会は正会員をもって構成いたします。正会員とは、都道府県と指定都市単位に結成された社会教育委員の団体の代表者になります。

日時 59年5月30日(水)

理事会 10時30分～12時

総会 13時30分～5時

会場 東京青山会館

議事(1)58年度事業報告・決算報告

(2)59年度事業計画案・予算案

(3)その他必要事項

## ▼県・指定都市の新会長就任

昨年6月以降に、社会教育委員連絡協議会会長に新に左記の方がそれぞれ就任をされました。

茨城県 高木 彬

福井県 青池繁信

三重県 井ノ口昭太郎

和歌山県 久 昭三

佐賀県 神田敬一郎

札幌市 菊地正世

横浜市 栗原敦雄

名古屋市中区 内山道明

北九州市 假屋隆二

なお、永年にわたり社会教育委員の向

上と社会教育の振興に対しまして、多大の貢献と足跡を残されました左の前会長さんがご逝去なされました。ここに全国の社会教育委員さんと共に謹んで衷心より哀悼の意を表する次第です。

中森 勉 三重県 58年11月18日

高添門司 佐賀県 59年1月10日

横山白虹 北九州市 59年1月15日

吉川清士 広島県 59年3月29日

## ▼資料類のご惠贈を

この会報12号で「北から南から」の欄を設けたことがあります。会報発行の目的にお知らせがあり、会員の皆様に他県の様子をお知らせをしてご参考にしていただこうというものです。この号ではそれぞれの県の事務局へ

原稿を依頼しまして掲載しましたが、こんごそれぞれの県、指定都市の総会資料、会報、研究会資料等を事務局宛て惠贈下されれば適宜抜粋して掲載してゆきたいと考えておりますのでよろしく資料類のご惠贈をお願い申し上げます。

## ▼異動をお知らせ下さい

都道府県、指定都市の社会教育委員連絡協議会の会長ならびに教育委員会社会教育課長、社会教育委員の担当職員等の異動がありました時には、お手数でもぜひ事務局までお知らせ下さいますようお願い申し上げます。

## ▼本会の略称は「社教連」です

前号でも略称につきまして申しあげましたが、この際再度略称は「社教連」

であることをはっきりさせたいものです。この会報の名称が社教連でありますし、本会の略称を社教連ということはすでに53年度総会において決定しております。

ご承知のように本会も社団法人 全国社会教育委員連合という新しい名称で発足したことです。略称も社教連であることを強調する意味で再度申しあげた次第です。

## ▼「社教情報」第12号近日発行

全国の社会教育委員を対象としたユニークな機関誌として好評を得ています「社教情報」第12号(A5版48頁・頒価二〇〇円)が次の主な内容で六月中旬に発行になります。

巻頭言 文部大臣 森 喜朗(予定)

論文「たいせつなもの」

ノートルダム清心女子大学長 渡辺和子

報告「文化と教育に関する懇談会」

首相の私的諮問機関のまとめ

読物

滋賀県社会教育委員連絡協議会 会長 徳永真一郎

随想

愛知教育大学 星 永俊

大分大学 佐々木均太郎

立正大学 宮本義孝

北海道社教委員佐々木隆介

思考と提言

社会教育委員による貴重な発言 実践活動

# 内 容 案 内

## 社会教育委員に贈る

### 新編 社会教育委員必携

B6判 800円 円250円

最近の指定統計により内容を改訂。さらに新しく充実した社会教育委員必読の最新刊。

### 社会教育法解説

B6判 450円 円200円

「社会教育法」を逐条解説。行政上の条文の位置づけを明示。現場で役立つハンドブック。

### 社会教育に関する答申集

B6判 750円 円200円

社会教育の今日的課題について中教審はじめ各諮問機関の答申を集大成。答申集最新版。

### 新しい社会教育活動のうごき

全2巻 各500円 円200円

全国各地で活発に展開されている国庫補助事業それら社会教育活動の新局面を集大成。上・下巻。

(財)全日本社会教育連合会 東京都千代田区蔵が関3-2-3国立教育会館内 ☎03-580-0608